

ICT 生産の回復は生産全体に比べ遅行

-ICT 分野の世界的な需要の鈍化による輸出の緩慢な回復が生産に影響-

(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:平田正之)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学篠崎彰彦教授監修のもと作成した「ICT関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT経済報告」として四半期ごとに公表しております。先日内閣府より発表された2011年4-6月期の実質GDPは前期比マイナス0.3%、年率換算マイナス1.3%と3四半期連続のマイナス成長となりました。本日、ICT経済概況について2011年4-6月期がまとまりましたのでご報告いたします。

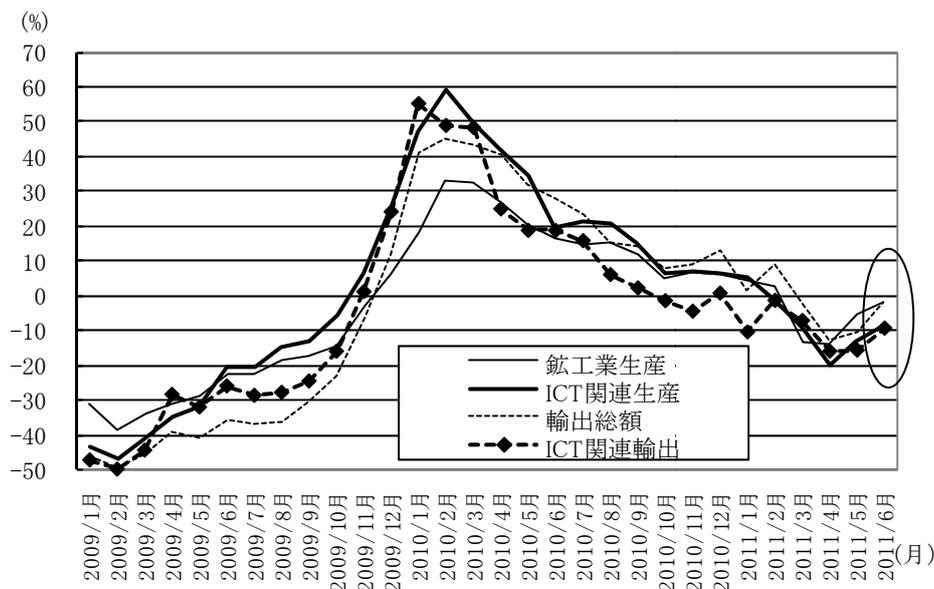
なお9月中旬にICT経済報告を弊社Webサイト(<http://www.icr.co.jp/ICT/>)上で、本リリースの詳細版を公開予定です。

<東日本大震災後のICT経済>

東日本大震災以降、2四半期連続で減少していたICT生産が、震災により寸断されていたサプライチェーン(供給網)の復旧に伴い、5月以降持ち直している。ICT生産の前年同期比(月次ベース)の推移をみると、4月は前年同期比マイナス19.6%、5月は同マイナス13.1%、6月は同マイナス8.4%と、震災ショックから「V字回復」しつつある。

ただ、ICT生産の回復テンポは、鉱工業生産全体のそれに比べ遅い。6月の鉱工業生産の前年同期比がマイナス1.7%であるのに対し、ICT生産のそれはマイナス8.4%と回復テンポに乖離が見られる。

図表4 鉱工業生産・ICT関連生産・輸出総額・ICT関連輸出の推移(月次)



(備考)経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」より作成。

また、国内のICT生産の回復テンポの遅れと歩調を合わせるかのように、半導体等電子

部品を中心とする ICT 輸出（4 月同マイナス 15.9%、5 月前年同期比マイナス 15.6%、6 月同マイナス 9.3%）の回復テンポも、輸出全体と比較して鈍い。ICT 輸出の回復の遅れは、今回の震災により、半導体等の電子部品を生産する国内工場が多数被災したことで、ICT 生産が停滞したという供給制約に加え、世界的な ICT 需要の鈍化といった需要面の先細りも影響している。

7-9 月期の ICT 経済は、供給制約の緩和、復興投資・需要の本格化により、供給面・需要面ともプラスに転じるものと予想されるが、10-12 月期以降も回復基調が継続するかは、半導体等電子部品をはじめとする ICT 輸出の動向如何と見えそう。これは世界経済の状況次第であり予断を許さない。

【2011 年 4-6 月期のポイント】

<供給サイド>

1. ICT 生産は、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだものの、5 月以降は回復傾向。ICT 在庫の前年同期比は、前期の 57.3%増から今期は 42.3%増となり、伸び率が縮小。生産活動の停滞を在庫調整で乗り越えた格好。
2. ICT サービスは、受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクト等情報サービス業が下げ止まったことを受け、横ばいで推移。

<需要サイド>

3. ICT 消費は、震災により携帯電話通信料が増加。加えて、地上デジタル放送への移行直前の駆け込み需要により液晶テレビが増加。
4. ICT 機械受注は半導体製造装置と電子計算機が牽引し、引き続き増加。
5. ICT 輸出は 5 月以降回復基調。ただし、半導体等電子部品は減少傾向が続く。

【2011 年 4-6 月期の動向（項目別）】

(ICT 関連生産)

- ICT 関連生産は 2 四半期連続で減少した（4-6 月期は前期比 11.4 ポイント低下し、前年同期比マイナス 13.5%、図表 2）。
- ICT 関連生産の水準は直近のピーク時（2010 年 7-9 月期）の 80%の水準まで低下した（図表 5）。

(ICT 関連在庫)

- ICT 関連在庫は、4-6 月期は前期比 15.0 ポイント低下し、前年同期比 42.3%増となった。引き続き在庫積み上がり局面に位置するが、在庫調整は進んでいる（図表 3）。
- 品目別にみると、民生用電子機械と集積回路の伸び率は縮小した。

(ICT 関連サービス)

- ICT 関連サービスは横ばい（前期比 0.7 ポイント低下し、前年同期比マイナス 0.1%、図表 2）。
- 最大の減少要因である受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトは下げ止まりの兆し。

(ICT 関連消費)

- ICT 関連消費は増加に転じた（前年同期比 4.4%、図表 2,7）。
- 携帯電話通信料は震災の影響で一時的に増加。液晶テレビは、前期は震災の影響により前年比で減少したが、今期は地上デジタル放送への移行前の駆け込み需要により、増加に転じた。

(ICT 関連設備投資（機械受注）)

- 民需（除く電力、携帯電話）は 6 四半期連続で増加した（前期比 1.7 ポイント減少し、前年同期比 6.2%、図表 2,6）。
- 半導体製造装置の伸び率が拡大。
- 官公需は 3 四半期連続で減少した（図表 2）。

(ICT 関連輸出入)

- ICT 関連輸出は 2 四半期連続で減少し、マイナス幅が拡大した（輸出は前期比 7.2 ポイント低下し、前年同期比マイナス 13.5%、図表 2）。
- 品目別では、半導体等電子部品輸出の減少が続いている（図表 6）。
- ICT 関連輸入は 6 四半期ぶりに減少に転じた（輸入は前期比 9.5 ポイント低下し、前年同期比マイナス 6.8%、図表 4）。

【今後の展望】

- ICT 生産は、東日本大震災直後の見通しよりも早いテンポで回復しており、今後、補正予算が着実に実行に移されれば、復興投資の本格化によって ICT 生産にも直接・間接的なプラスの効果が出始めるだろう。一番の懸念点は、海外需要の動向である。海外景気の減速による世界的な ICT 需要の鈍化は、日本の ICT 輸出にマイナスの影響をもたらす。被災工場の早期復旧により実現した ICT 生産の回復を腰折れさせる。一方、供給面の懸念事項は、電力供給制約の長期化である。電力供給制約は、企業や生産拠点の海外移転の蓋然性を高め、国内の ICT 生産にマイナスの影響をもたらす。
- ICT サービスについては、引き続き堅調に推移すると見られる。今回の大震災で明らかになった諸課題の解決のための ICT 利活用が、ICT サービスの持続的な推進力の鍵を握るだろう。
- とりわけ、需要面では、企業の情報化投資がポイントになる。企業活動の BCP（事業継続計画）対策の一環として、クラウドコンピューティングの活用やデータセンターの複数拠点化の注目度が高まっている。今後、企業の情報化投資がどの程度増加するかが注目される。
- また国内外のスマートフォン市場の拡大により、川上の電子部品・部材の需要の勃興が想定され、ICT 投資にプラスの影響をもたらす。ただし、足元では世界経済の減

速やタブレット端末などの新規端末との競合によりパソコン販売の不振が続いており、パソコン関連の半導体市況に変調がでてきている点が、懸念される。

- ICT 消費面では、液晶テレビは地上デジタル放送への移行後の 8 月以降は当面需要が減少する見込みである。今期の ICT 消費を牽引した移動電話通信料は、震災という特殊要因による増加であり、今後の動向には注意する必要がある。e コマースは震災後にも利便性が評価され、その利用は活発となっており、消費のネット化として引き続き注目される。また、モバイルコンテンツの中でソーシャルゲームの普及は利用者層が従来ゲームの若者層から 30, 40 代に広がる等、市場が拡大しており、今後、さらなる成長が見込まれる。
- ICT 輸出については、海外景気の減速と電子部品・部材の海外生産の動向如何でマイナスの影響をもたらす。家電エコポイント制度終了後の液晶テレビ需要の反動減により国内の ICT 消費増が期待しにくい中で、ICT 生産の順調な回復の鍵は ICT 輸出頼みとなるため、海外景気の動向は引き続き注意を要する展開になりそうだ。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連経済指標の推移①

		2008年		2009年				2010年				2011年	
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	生産・サービス総合	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	生産	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
	サービス	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	0
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	設備投資(民需)	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	-	+	+	-	+	+	-	0	-	-	-
	輸出	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
	輸入	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-
+の数		4	2	2	3	1	6	8	7	7	6	2	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表2 ICT 関連経済指標の推移②

			四半期								月次				
			2009年				2010年				2011年		2011年		
			1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	4月	5月	6月
供給	生産	前年比(%)	-34.5	-27.4	-19.4	-4.3	28.0	21.2	14.0	6.0	-2.6	-6.8	-13.6	-5.5	-1.7
		ICT・前年比(%)	-43.7	-28.7	-16.0	7.5	51.7	30.8	18.9	6.7	-2.0	-13.5	-19.6	-13.1	-8.4
		ICT・寄与度(%)	-7.4	-4.8	-2.7	1.2	7.6	5.0	3.3	1.2	-0.4	-2.4	-3.4	-2.3	-1.5
	サービス	前年比(%)	-6.6	-6.1	-4.7	-3.3	0.9	1.4	1.8	1.6	-0.2	-0.6	-2.3	-0.3	0.8
		ICT・前年比(%)	-1.5	1.2	-1.2	1.0	0.7	1.9	3.0	2.4	-0.9	-0.1	-0.8	-0.9	1.2
		ICT・寄与度(%)	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1
需要	消費	前年比(%)	-4.3	-1.9	0.8	1.1	0.2	-2.8	-3.0	-3.2	-4.1	-5.3	-5.6	-6.0	-4.3
		ICT・前年比(%)	0.7	1.2	3.7	8.9	1.6	2.3	2.0	0.6	-7.4	4.4	-1.6	8.9	6.4
		ICT・寄与度(%)	0.0	0.1	0.2	0.6	0.7	0.2	0.3	1.0	-0.5	0.3	-0.1	0.6	0.4
	機械受注 (民需)	前年比(%)	-29.1	-34.7	-28.3	-13.1	1.3	7.9	13.9	5.6	8.9	9.8	-0.2	10.5	17.9
		ICT・前年比(%)	-20.9	-23.8	-18.6	-10.1	0.9	6.7	5.2	3.8	7.9	6.2	0.2	6.5	11.2
		ICT・寄与度(%)	-9.2	-10.0	-8.4	-4.9	0.5	3.3	2.7	1.9	3.9	3.0	0.1	3.1	5.5
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	-2.0	7.0	20.5	-0.8	-1.9	-4.8	-10.1	2.6	-10.8	-6.9	-16.3	11.3	-6.4
		ICT・前年比(%)	5.4	10.0	-13.2	6.0	18.1	-7.9	0.2	-0.9	-18.4	-4.5	-14.5	-0.4	6.8
		ICT・寄与度(%)	1.8	5.9	-7.5	2.6	6.5	-4.8	0.1	-0.4	-8.0	-2.6	-8.9	-0.3	3.4
	輸出	前年比(%)	-46.9	-38.6	-34.4	-8.0	43.2	33.2	17.8	10.0	2.4	-8.0	-12.4	-10.3	-1.6
		ICT・前年比(%)	-47.1	-28.8	-26.9	0.4	50.8	20.9	8.0	-1.6	-6.3	-13.5	-15.9	-15.6	-9.3
		ICT・寄与度(%)	-5.7	-3.5	-3.4	0.1	6.1	3.0	1.1	-0.2	-0.8	-1.7	-2.0	-2.1	-1.2
輸入	前年比(%)	-36.8	-39.9	-39.5	-20.9	19.2	28.1	14.9	11.3	11.4	10.4	9.0	12.4	9.8	
	ICT・前年比(%)	-37.3	-25.1	-24.1	-8.0	28.1	22.1	18.0	12.2	2.7	-6.8	-9.0	-6.0	-5.5	
	ICT・寄与度(%)	-3.9	-2.4	-2.1	-0.7	2.9	2.6	2.0	1.3	0.3	-0.8	-0.9	-0.7	-0.6	

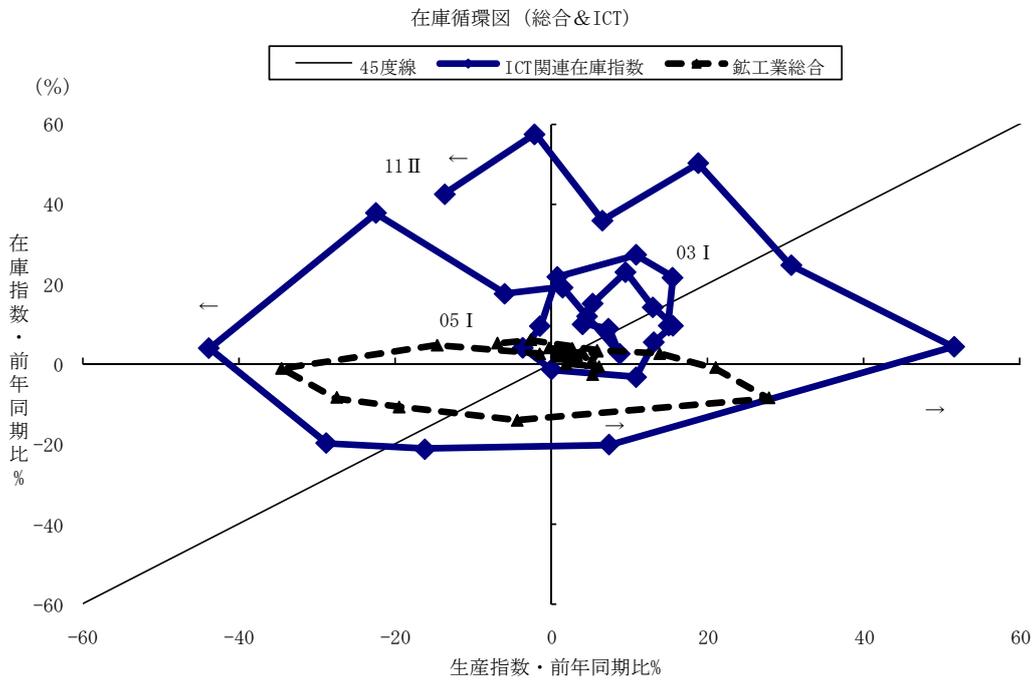
※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2011年4-6月期の生産の前年比-6.8%の内、ICTが寄与した分が-2.4%。

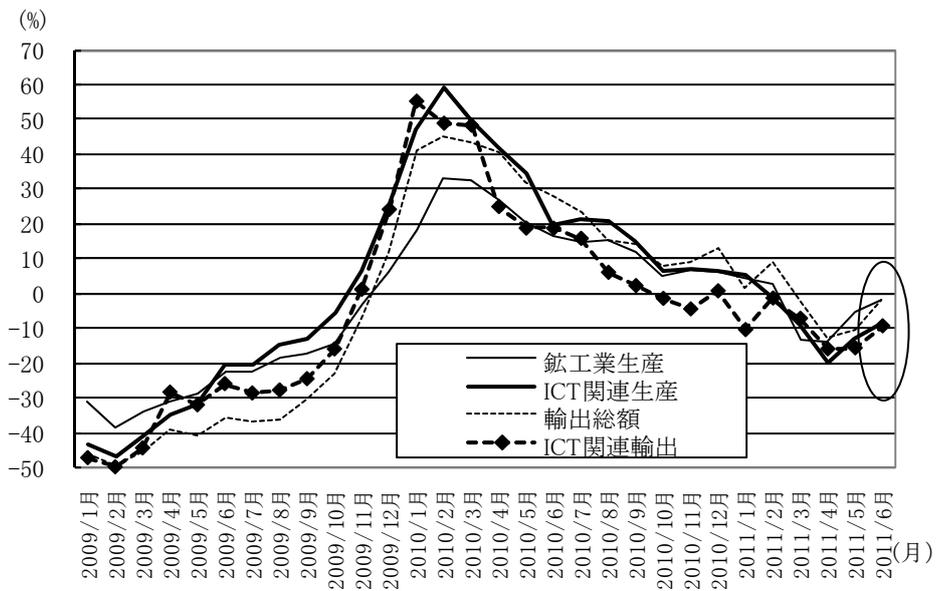
※機械受注(民需)は船舶、電力、携帯電話を除いた値。

図表3 ICT 関連在庫循環図(四半期)



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。
 2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

図表4 鉱工業生産・ICT 関連生産・輸出総額・ICT 関連輸出の推移 (月次)



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」より作成。

図表5 鉱工業生産、ICT 関連生産の推移（四半期）

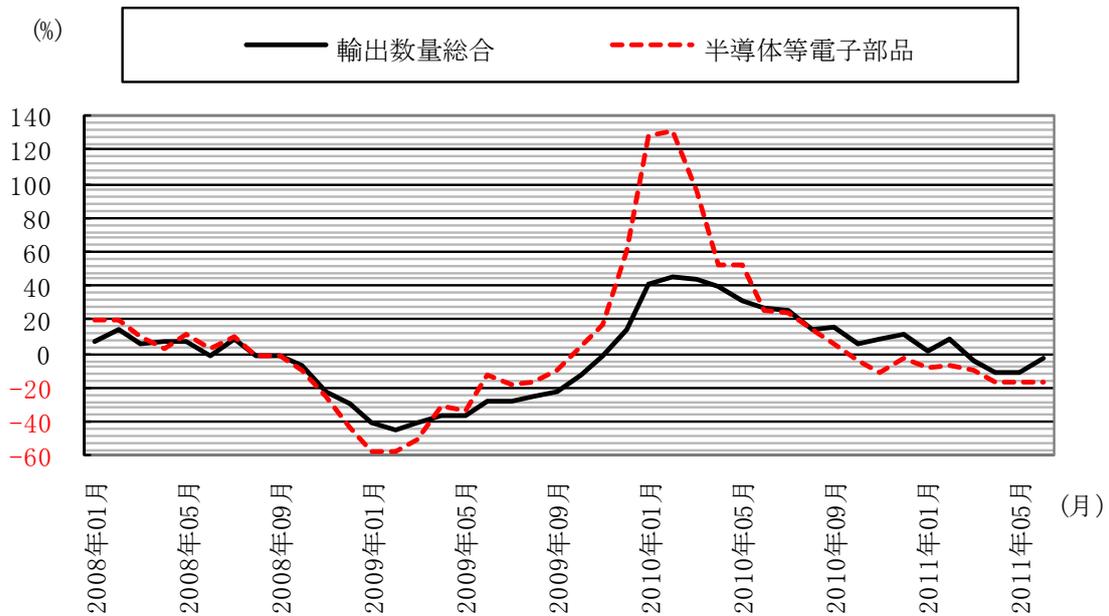


備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

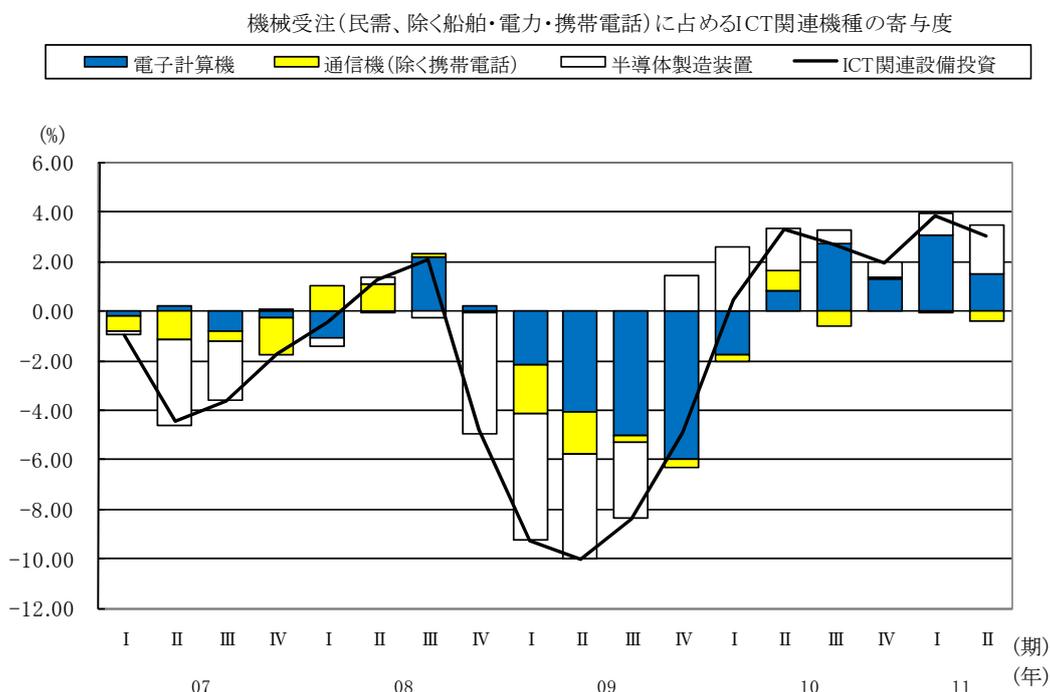
3.ICT関連生産指数は基準変更による断層を修正した値、鉱工業生産指数は前年比で遡及した値(接続指数とは異なる)。

図表6 半導体等電子部品の輸出の推移（月次）



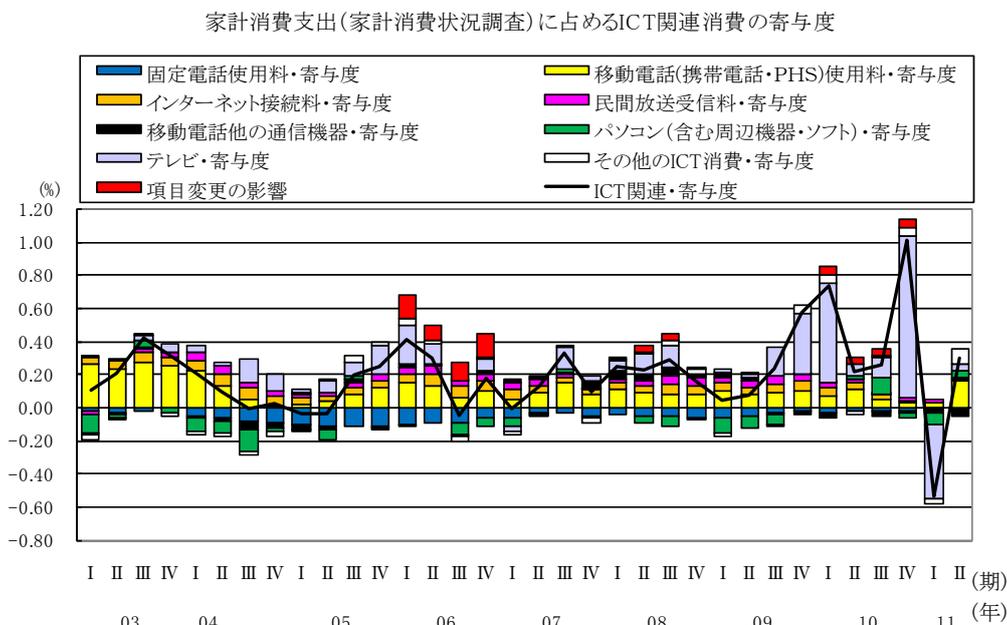
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。
2.ICT関連品目は、固定電話通話料、移動電話通話料、インターネット接続料、民間放送受信料(ケーブルテレビ受診料、衛星デジタル放送視聴料)、移動電話他の通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、カーナビゲーション(2007年12月まではネット接続機能付カーナビゲーション))、パソコン、パソコン周辺機器・ソフト、テレビ、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))、その他(ステレオセット、デジタル放送チューナー・アンテナ、ビデオデッキ、テレビゲーム(2009年12月まではネット接続機能付テレビゲーム機))。

「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析
生産、サービス、機械受注（民需、官公需）、消費、輸出、輸入の各項目について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与がプラスなのかマイナスなのか及びその寄与の大きさを分析。
- 情報通信の在庫循環分析
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析
情報通信産業の株価データを集計した指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業（例：平成 19 年情報通信白書）を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

<会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (URL <http://www.icr.co.jp>)

1985 年 6 月に、国内外の情報通信に関する調査・研究を専門とするシンクタンクとして設立。固定通信や移動通信、インターネット・IT、通信と放送の融合から地域の情報化など、情報通信関連の調査研究、コンサルティング、マーケティング、出版事業などの活動を展開しています。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

T E L 03-3663-7153 / F A X 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム：主席研究員 野口正人、

主任研究員 手嶋彩子、副主任研究員 山本悠介、副主任研究員 山崎将太、

研究員 佐藤泰基、研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)